令和３年度　ふるさとものづくり支援事業

市町村名		鹿児島県南大隅町
事　業　名		さつま芋粉の生産コスト削減と販売促進
企業等概要	企業等の名称	一般社団法人南大隅町ブロンズ就業支援協議会
	代表者氏名	理事長　石畑　博
	所在地	鹿児島県肝属郡南大隅町根占川北 72 番地
	連絡先	0994-25-1381
	ＵＲＬ	https://bronze-minamiosumi.com/

令和５年１月現在

【事業者概要】

労働者の希望に応じた就業支援のほか、移住定住を希望する者への住居や就業等に関する相談にも総合的に対応することにより、町の人口減少抑制に貢献する団体として平成 29 年に設立。町からの請負事業も行い、各種計画（総合計画、総合戦略）の達成にも尽力している。

【事業概要】

◇背景・経緯

地域の特産品であるさつま芋（紅はるか）の規格外品を利用して、平成 30 年に鹿児島県から補助を受け「さつま芋パウダー」の試作を開始したが、雑菌検査、消費期限の設定根拠が曖昧であったことに加え、他社製品と比較して割高感があるにもかかわらず芋由来の甘味や香りが製品に反映されていないなどの課題により商品化にはつながっていなかった。

本事業では業務用機器の導入による製造過程の改善により、コスト削減はもちろん、さつま芋の特性を生かすための製造方法を研究した。あわせて、市場調査を実施することでパウダーを使った消費者ニーズの高い新商品の開発を行った。

◇開発概要

商品を開発するにあたり、まずは調理室の環境衛生整備を行い、保健所の営業許可を取得した。また、商品の消費期限設定のための検査も実施し、従来の家庭用調理機から業務用機器への転換、中心温度計、殺菌器具を導入することで、安心安全で質の高い商品を作れる体制を整えた。

これまでに開発した試作品のパウダーは、生芋を細断・乾燥させる方法により製造していたため、さつま芋由来の甘味や香りが商品に反映されていないという課題があった。そこで、収穫後 60 日間自然熟成させ、一度焼き芋の状態にしてから乾燥・粉砕させることで風味豊かなパウダーが完成した。（芋を茹でたものと比較しても風味豊かであった。）改良を加えたパウダーを使用したクッキーも従来商品と比較して風味が良くなっている。

特産のさつま芋を使った商品として、東京農業大学（もぐもぐ Project）とコラボし「さつま芋プリン」を開発した。複数の商品企画案から SNS での投票によりプリンが決定し、試作品を開発。販促用パッケージのデザインやパンフレットについても、大学生が案を作成し SNS で決定している。

さつま芋プリン、さつま芋クッキーについては、大崎駅前マルシェ（東京都品川区）で販売し市場調査を実施した。プリンの売価 300 円は商品内容に対しては安価であるが NB 商品と比較すると高価に見えるため、販売場所を選ぶ必要性があることが分かった。また 1 人の客が複数個購入することが多く、お土産品としてのニーズがあることも分かった。

≪さつまいもパウダー≫

≪さつまいもクッキー≫

≪さつまいもプリン≫

【成果】

◇地域性・特徴

南大隅町をアピールするため、さつま芋クッキーの型を南大隅町 PR キャラクターの「みさきちゃん」とした。パッケージにも「みさきちゃん」を使用し町のお土産品として販売。ふるさと納税の返礼品として販売も予定している。

さつま芋プリンの製造を東京農業大学（もぐもぐ Project）とコラボすることで、関東圏で開催するイベントはもちろん、南大隅町にも大学生が訪れるなど関係人口の増加にもつながっている。またパウダー、クッキー、プリンの製造は(一社)南大隅町ブロンズ就業支援協議会の会員である移住定住者が行っている。

◇商品化・販売先

・開発した商品の販売は(一社)南大隅町ブロンズ就業支援協議会が行う。

・さつま芋クッキーは、南大隅町観光交流物産館（なんたん市場)、道の駅「根占」、佐多岬エントランス販売所で販売し、さつま芋プリンは道の駅「根占」のみで販売している。さつま芋パウダーは町内外の和菓子店へ営業するなど販路開拓中。

・販路拡大のため EC サイトの構築、ふるさと納税返礼品としての登録、JA の産直所での販売、JR 九州主催「つばめマルシェ」への出展の準備中。

【今後の展望】

・(一社)南大隅町ブロンズ就業支援協議会では、会の目的の達成のため、本事業で得たレシピや市場調査の結果等については、町内で製造したいという企業、新しく起業して製造したいという移住定住者などがいた場合は譲る意向があり、調理室も使用してもらっていいというスタンス。

・上記のような事業者が現れた場合、会として次の商品開発（パイナップルなどの青果を使用したもの）に取り組み、6 次産業化や特産品開発の波が町内全体に広がっていくことを目標としている。

・正会員（町内在住者)、準会員（町外在住者)、学生（東京農業大学）などと引き続き連携し新商品開発に取り組むことで、関係人口の拡大も目指す。